
【NITEケミマガ】 NITE化学物質管理関連情報 第168号

2013/10/23配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成25年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 10/16～10/23までの更新情報 -----

●製品評価技術基盤機構(NITE)

【2013/10/17】

- ・化学物質総合情報提供システム(CHRIP)のデータを更新しました。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/japan/osirase.html>

今回の更新情報は以下の通りです。

- (1) 化審法官報公示整理番号（1～9類）に対応するCAS番号の関連づけ
- (2) 化審法：白物質
- (3) 毒物及び劇物取締法（2013年6月28日官報公示分）
- (4) 労働安全衛生法：公表化学物質（2013年6月27日官報公示分）
- (5) 労働安全衛生法：名称等を表示すべき危険物及び有害物（2013年8月13日官報公示分）
- (6) REACH：高懸念物質(SVHC)
- (7) 米国有害物質規制法(TSCA)：重要新規利用規則(SNUR)
- (8) PIC（ロッテルダム）条約
- (9) 米国ATSDR（有害物質疾病登録局）：Toxicological Profiles
- (10) CEPA：PSL（カナダ環境保護法：優先物質リスト）
- (11) EU（欧州連合）：リスク評価書の日本語訳レポート
- (12) 米国EPA（環境保護庁）：IRIS（統合リスク情報システム）
- (13) NTP（米国国家毒性計画）：長期試験レポート
- (14) IARC（国際がん研究機関）：発がん性評価
- (15) 米国EPA（環境保護庁）：発がん性評価のデータ更新
- (16) 環境省化学物質の環境実態調査結果
- (17) 一般情報：化学物質の日本語名称および英語名称

【2013/10/18】

- ・「平成23年度PRTR届出データの過年度との比較報告書」を掲載しました。

→ <http://www.prtr.nite.go.jp/prtr/rep23.html>

標記報告書を公表しました。化管法のPRTR制度に基づき事業者から届出された化学物質の排出・移動量のデータについて、過去9年間(平成15年度～平成23年度)の比較結果を取りまとめています。

【2013/10/18】

・製品含有化学物質のリスク評価書(ヘキサブロモシクロドデカン)を公開しました。

→ http://www.safe.nite.go.jp/risk/pdf/products_risk-hbcd.pdf

標記資料を掲載しました。

●官報情報

【2013/10/18】

・農林水産省告示「農薬を登録した件(農林水産二六六七、二六六八)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20131018/20131018g00226/20131018g002260001f.html>

標記告示が掲載された。

【2013/10/18】

・農林水産省告示「農薬を再登録した件(農林水産二六六九)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20131018/20131018g00226/20131018g002260002f.html>

標記告示が掲載された。

【2013/10/18】

・農林水産省告示「農薬の登録が失効した件(農林水産二六七〇)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20131018/20131018g00226/20131018g002260005f.html>

標記告示が掲載された。

【2013/10/21】

・環境省告示「水産動植物の被害防止に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件(環境九四)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20131021/20131021h06154/20131021h061540006f.html>

標記告示が掲載された。

【2013/10/21】

・環境省告示「水質汚濁に係る農薬登録保留基準の一部を改正する件(環境九五)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20131021/20131021h06154/20131021h061540006f.html>

標記告示が掲載された。

【2013/10/22】

・厚生労働省令「食品衛生法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働一二一)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20131022/20131022g00228/20131022g002280001f.html>

標記省令が掲載された。

【2013/10/22】

・厚生労働省告示「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(厚生労働三三七)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20131022/20131022g00228/20131022g002280001f.html>

標記告示が掲載された。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2013/09/27】

・新規化学物質の生物蓄積性の類推等に基づく判定について

・経済産業省

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/todoke/shinki/130927_seibutsuchikuseki.pdf

・厚生労働省

→ http://www.nihs.go.jp/mhlw/chemical/kashin/todoke/shinki/130927_seibutsuchikuseki.pdf

・環境省

→ http://www.env.go.jp/chemi/kagaku/h251003_01.pdf

9月27日に開催された平成25年度第6回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会 化学物質審議会第130回審査部会 第137回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 3省合同化学物質審議会において審議された新規化学物質の生物蓄積性の類推に関する資料が掲載された。

【2013/10/21】

・平成25年度第5回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会化学物質調査会 化学物質審議会第130回審査部会 第136回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 - 議事要旨

・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004475/130_giji.html

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000024593.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/council/05hoken/y051-136.html>

9月27日に開催された標記会合の議事要旨が掲載された。議題は、

(1) 前回指摘事項等の確認等について

(2) 新規化学物質の審議について

など。

●経済産業省・環境省

【2013/10/15】

・「水銀に関する水俣条約外交会議及び準備会合」が開催されました

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/press/2013/10/20131015006/20131015006.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17255>

10月7日から10月11日にかけて熊本市及び水俣市で開催された標記会合の結果が掲載された。同条約の採択・署名が行われ、また併せて、発効までの間の暫定期間における対応、資金に関する取決め及び他の国際的な主体に関する事項に関する決議が採択された。

【2013/10/21】

・ストックホルム条約残留性有機汚染物質検討委員会第9回会合 (POPRC9) が開催されました

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/press/2013/10/20131021008/20131021008.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17271>

10月14日から10月18日にかけて、ローマ(イタリア)で開催された標記会合の結果が掲載された。主な決定事項は、

○附属書A(廃絶)及び附属書C(非意図的生成物質の排出の削減)へ追加することを締約国会議に勧告することが決定

・塩素数2~8の塩素化ナフタレン(CN)

・ヘキサクロロブタジエン(HCBD)

○条約対象物質としての検討

・ペンタクロロフェノール(PCP)とその塩及びエステル類について、リスク管理に関する評価案を作成する段階に進めることが決定

・ジコホルについて、議論が収束しなかったため、次回のPOPRC10において再度議論することが決定

・デカプロモジフェニルエーテルについて、リスクプロファイル案を作成する段階に進めることが決定

○ペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)の適用除外に関する今後の作業計画と代替物質の評価など。

●経済産業省

【2013/10/15】

・情報共有ワーキンググループ(第2回) - 配布資料

→ http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/seisan/kisei/joho_wg/002_haifu.html

10月3日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1) これまでに検討した論点

(2) 今後検討する論点

など。

【2013/10/16】

・平成25年度第1回産業構造審議会製造産業分科会化学物質政策小委員会及び平成25年度第2回化学物質審議会-開催通知

→ <https://www.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/4101>

10月30日に標記会合が開催される。議題は、

(1)化学物質政策小委員会:議題 化学物質政策を取り巻く最近の状況について

(2)化学物質審議会:議題 化審法、化管法の執行状況についてなど。

【2013/10/17】

・平成25年度化学物質安全対策(ポリ塩化ビフェニルの代謝に関する調査)の入札情報を掲載しました。

→ http://www.meti.go.jp/information_2/data/20131017001.html

標記資料が掲載された。

●厚生労働省

【2013/10/17】

・平成25年度第1回薬事・食品衛生審議会薬事分科会 化学物質安全対策部会平成25年度化学物質審議会第3回安全対策部会及び第137回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会と同時開催

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000026466.html>

10月4日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

○第1部(厚生労働省のみ)

・残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約の新規対象物質を化審法第一種特定化学物質に指定することについて

・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律に基づく審査状況について

○第2部(3省合同)

・第一種特定化学物質に指定することが適当とされたエンドスルファン及びヘキサブロモシクロデカンの今後の対策について

など。

第1部は厚生労働省のみで開催されている。

【2013/10/17】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会添加物部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000026465.html>

10月30日に標記会合が開催される。議題は、

- (1) アドバンテームの新規指定の可否等について
 - (2) ヒマワリレシチンの新規指定の可否等について
 - (3) β -アポ-8'-カロテナールの新規指定の可否等について
- など。

【2013/10/18】

- ・ 安衛法名称公表化学物質(平成25年9月27日公示分)を掲載しました。
- http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/201309kag_new.htm

標記情報が掲載された。

【2013/10/18】

- ・ 平成25年10月の特定化学物質障害予防規則等の改正(1,2-ジクロロプロパンに係る規制の導入)
- <http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzeneisei53/index.html>

標記資料が掲載された。8月31日に公布された「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」(平成25年政令第234号)及び「労働安全衛生規則及び特定化学物質障害予防規則の一部を改正する省令」(平成25年厚生労働省令第96号)が10月1日から施行・適用されていることに際して、改正政省令の概要等に関する情報が掲載されている。

【2013/10/21】

- ・ 第2回胆管がん問題を踏まえた化学物質管理のあり方に関する専門家検討会 議事録
- <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000026882.html>

9月3日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、

- (1) 特別規則の対象でない化学物質を含む化学物質管理の原則について
- (2) 危険有害性及びばく露の実態に応じた化学物質管理のあり方について
- (3) 表示・SDS交付等の危険有害性情報伝達の促進等について

など。

【2013/10/22】

- ・ 「食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)及び食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(酸化カルシウムの添加物への指定及び規格基準の設定)」に寄せられた御意見等について
- <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130066&Mode=2>

6月27日から7月26日にかけて行われた、標記意見募集の結果が掲載された。

【2013/10/22】

・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬の残留基準設定)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

・ピリオフェノン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130079&Mode=2>

・イミシアホス

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130076&Mode=2>

・スピネトラム

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130078&Mode=2>

・フェントエート

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130077&Mode=2>

・クロラントラニプロール

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130073&Mode=2>

・イソピラザム

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130075&Mode=2>

7月3日から8月1日にかけて行われた、標記意見募集の結果が掲載された。

【2013/10/22】

・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬等(アクロミド、アニロホス、ジクロフェンチオン、バミドチオン、ピリダフェンチオン、ミルネブ及びメタゾール)の残留基準削除)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130080&Mode=2>

7月3日から8月1日にかけて行われた、標記意見募集の結果が掲載された。

【2013/10/22】

・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬及び動物用医薬品(ジノテフラン)の残留基準設定)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495130072&Mode=2>

7月3日から8月1日にかけて行われた、標記意見募集の結果が掲載された。

【2013/10/22】

- ・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬(フルリドン)の残留基準設定)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495120210&Mode=2>

9月21日から10月20日にかけて行われた、標記意見募集の結果が掲載された。

●環境省

【2013/10/15】

- ・子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)「エコチル調査 国際シンポジウム in 名古屋」の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17243>

下記の要領で標記シンポジウムが開催される。

日時:11月15日(金) 13:30~16:00

場所:ミッドランドホール(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号)

申込期限:11月11日(月) 17時

内容は、

○第一部 子どもの健康と環境に関する各国の大規模疫学調査への取組と国際連携

- ・国際連携の背景
- ・米国の取組
- ・ドイツの取組
- ・中国の取組
- ・フランスの取組

・国際作業グループからの報告

○第二部 エコチル調査の今後の展望

- ・エコチル調査の今後のロードマップ
- ・これまでに明らかになったこと、これから明らかにされること
- ・エコチル調査への期待

など。

【2013/10/15】

- ・中央環境審議会大気・騒音振動部会石綿飛散防止専門委員会(第10回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17241>

10月23日に標記会合が開催される。議題は、建築物の解体等現場における大気中の石綿測定方法及び評価方法について、など。

【2013/10/17】

・第7回日中韓における化学物質管理に関する政策ダイアログの開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17259>

11月13日から11月15日までの間、標記会合が京都市で開催される。内容は、

○日中韓の化学物質管理に関する専門家会合(11月13日、非公開)

(1)化学物質に係る生態毒性試験に関する現状と今後の課題について

(2)中国のGLP施設への現地調査からの教訓について

(3)化学物質のリスク評価手法等について

○日中韓政府事務レベル会合(11月14日、非公開)

(1)化学物質管理政策に関する意見交換

(2)化学物質管理に関する国際動向への対応に関する意見交換

○日中韓の化学物質管理政策に関するセミナー(11月15日、公開)

など。

【2013/10/21】

・ゴルフ場で使用される農薬に係る平成24年度水質調査結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17273>

標記調査結果が掲載された。555か所のゴルフ場・延べ23,205検体について実施した結果、ゴルフ場排水の農薬濃度の指針値を超過した事例はなかった。

【2013/10/21】

・中央環境審議会土壌農薬部会農薬小委員会(第37回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17274>

11月5日に標記会合が開催される。議題は、

(1)水産動植物被害防止に係る農薬登録保留基準として環境大臣の定める基準の設定について

(2)水質汚濁に係る農薬登録保留基準として環境大臣の定める基準の設定

について
など。

【2013/10/21】

・次亜塩素酸水、エチレン及び焼酎を特定農薬として指定すること並びに次亜塩素酸水の参考となる使用方法等として周知すべきことについての意見・情報の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17275>

10月21日から11月19日までの間、標記の意見募集が行われている。

●農林水産省・環境省

【2013/10/21】

・「農業資材審議会 農薬分科会 特定農薬小委員会」及び「中央環境審議会 土壌農薬部会 農薬小委員会 特定農薬分科会」合同会合(第15回)の開催及び一般傍聴について

・農林水産省

→ <http://www.maff.go.jp/j/press/syouan/nouyaku/131021.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17278>

11月1日に表記会合が開催される。議題は、

- (1) 特定農薬(特定防除資材)に指定することについて(エチレンなど)
 - (2) 既指定の特定農薬(特定防除資材)の情報提供について
 - (3) 特定農薬(特定防除資材)の指定に向けた具体的な資材の検討について
 - (4) その他(特定農薬(特定防除資材)の検討対象としない資材の検討について)
- など。

●農林水産省

【2013/10/21】

・平成15年3月4日農林水産省・環境省告示第1号(特定農薬を指定する件)の一部改正案についての意見・情報の募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550001813&Mode=0>

10月21日から11月19日までの間、標記の意見募集が行われている。

●国土交通省

【2013/10/16】

- ・「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令案」に関するパブリックコメントの募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=155130110&Mode=0>

10月16日から11月17日までの間、標記の意見募集が行われている。

●国立医薬品食品衛生研究所 (NIHS)

【2013/10/16】

- ・食品安全情報(化学物質) No. 21 (2013. 10. 16)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2013/foodinfo201321c.pdf>

標記資料が掲載された。食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

【2013/10/21】

- ・「毒劇物指定のための有害性情報の収集・評価」欄に2011年度の検討物質(クロトンアルデヒド、クロロ酢酸メチル、2,2-ジメチルプロパン酸、チウラム、テトラメチルアンモニウム=ヒドロキシド、ブロモ酢酸エチル、無水フタル酸)の報告書を掲載しました。

- ・クロトンアルデヒド (CAS:123-73-9)

→ <http://www.nihs.go.jp/law/dokugeki/hyouka/2011/123-73-9.pdf>

- ・クロロ酢酸メチル (CAS:96-34-4)

→ <http://www.nihs.go.jp/law/dokugeki/hyouka/2011/96-34-4.pdf>

- ・2,2-ジメチルプロパン酸 (CAS:75-98-9)

→ <http://www.nihs.go.jp/law/dokugeki/hyouka/2011/75-98-9.pdf>

- ・チウラム (CAS:137-26-8)

→ <http://www.nihs.go.jp/law/dokugeki/hyouka/2011/137-26-8.pdf>

- ・テトラメチルアンモニウム=ヒドロキシド (CAS:75-59-2)

→ <http://www.nihs.go.jp/law/dokugeki/hyouka/2011/75-59-2.pdf>

- ・ブロモ酢酸エチル (CAS:105-36-2)

→ <http://www.nihs.go.jp/law/dokugeki/hyouka/2011/105-36-2.pdf>

- ・無水フタル酸 (CAS:85-44-9)

→ <http://www.nihs.go.jp/law/dokugeki/hyouka/2011/85-44-9.pdf>

標記資料が掲載された。

●農林水産消費安全技術センター (FAMIC)

【2013/10/18】

- ・ [メールマガジン]バックナンバーに第505号を掲載しました
- http://www.famic.go.jp/mail_magazine/backnumbers/No505.htm

標記資料が掲載された。

●中小企業基盤整備機構

【2013/10/18】

- ・ [J-Net21]REACH Q. 406:CPL規則における成形品からの意図的放出物に対する分類・表示・包装の義務について
- <http://j-net21.smrj.go.jp/well/reach/qa/406.html>

標記Q&Aが掲載された。

【2013/10/18】

- ・ [J-Net21]RoHS Q. 396:エンジン駆動の業務用(ゴルフ場専用)の芝刈り機に、RoHS指令が適用されるかどうかについて
- <http://j-net21.smrj.go.jp/well/rohs/qa/396.html>

標記Q&Aが掲載された。

【2013/10/18】

- ・ [J-Net21]REACH コラム:中国危険化学品管理にまつわる話題-危険化学品目録案の意見募集等-
- <http://j-net21.smrj.go.jp/well/reach/column/post.html>

標記コラムが掲載された。

●海外環境協力センター (OECC)

【2013/10/17】

・中国環境情報9月号を掲載しました。

→ <http://www.oecc.or.jp/contents/china/china1309.html>

標記資料が掲載された。内容は、中国政府(国務院、環境保護部)の環境政策の動き、地方(地方政府等)の環境情報、など。

●世界保健機関 (WHO)

【2013/10/18】

・ Stop lead poisoning in children

→ <http://www.who.int/mediacentre/news/notes/2013/lead-20131018/en/index.html>

WHOは、10月20日から10月26日かけてUNEPと共同で実施している国際鉛中毒予防週間に際し、各国に対して鉛含有塗料の廃絶に向けた取り組みを強化するように呼びかけた。

●欧州化学品庁 (ECHA)

【2013/10/15】

・ New factsheet explaining the follow-up to dossier evaluation decisions

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/new-factsheet-explaining-the-follow-up-to-dossier-evaluation-decisions

ECHAは、ドシエの評価(Evaluation)の結果に基づいて行う措置の決定や手続きに関する新たなファクトシートを公表した。提出されたドシエに対するコンプライアンスチェックの結果、提出者に新たな追加情報を要求するかどうか等、評価(Evaluation)のプロセスが説明されている。

【2013/10/16】

・ Call for evidence on the challenges in substituting DecaBDE

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/call-for-evidence-on-the-challenges-in-substituting-decab-1

ECHAは、REACH規則に基づき、2014年8月1日にデカブロモジフェニルエーテル(DecaBDE)を制限提案するための準備として、代替物質等に関する証拠(エビデンス)を要求している。コメントの提出期限は、12月15日。

【2013/10/21】

- ・ Report published on the methodologies employed in the environmental risk assessment of petroleum substances

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/report-published-on-the-methodologies-employed-in-the-environmental-risk-assessment-of-petroleum-substances

ECHAは、石油由来物質の環境リスク評価ツールとして一般的に用いられるCONCAWEのレビュー結果を取りまとめたレポートを発表した。

●化学物質国際対応ネットワーク

【2013/10/16】

- ・ 新規コラム「グローバル化の中での化学物質管理」第1回を掲載しました。

→ http://www.chemical-net.info/column_kizuki_kitamura.html#v011

標記コラムが掲載された。

【2013/10/17】

- ・ 「日中韓の化学物質管理政策に関するセミナー」を開催致します。

→ <http://www.chemical-net.info/seminar20131115.html>

下記の要領で標記セミナーが開催される。

日時:11月15日(金) 9:00~12:10

場所:リーガロイヤルホテル京都(京都市下京区東堀川通り塩小路下ル松明町1番地)

定員:100名

申込期限:10月31日(木)17時

内容は、化学物質管理政策の法令・運用の最新動向について、など。

11月13日から11月15日にかけて京都市(京都)で開催される、第7回日中韓における化学物質管理に関する政策ダイアログの開催に際して行われるもの。

【2013/10/22】

- ・ メルマガ52号をバックナンバーに掲載しました。

→ http://www.chemical-net.info/mag/mag_bn52.html

標記資料が掲載された。内容は、

- (1) 日中韓の化学物質管理政策に関するセミナーのご案内
 - (2) 中国化学物質管理の最新動向
- など。

●環境展望台：国立環境研究所

【2013/10/17】

・ミツバチの減少には長期・低量の農薬曝露が影響、イギリスの科学者らが研究結果を報告

→ <http://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=12095>

イギリス・ロンドン大学ロイヤルホロウェイ大学の科学者らは10月7日、世界中で問題となっているミツバチのコロニー崩壊は、少量でも長期にわたる農薬曝露等のストレス要因の積み重ねによって起こり得るという研究結果を発表した。

【2013/10/17】

・水銀に関する国連条約「水俣条約」、外交会議で各国代表が採択・署名開放

→ <http://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=12096>

10月10日、有害な重金属である水銀の使用を規制する国連条約が採択された。条約は3～5年後に発効する見通し。

【2013/10/18】

・国連環境計画等、生態系における水資源保全に向けた国際的水質ガイドラインの策定に着手

→ <http://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=12108>

国連環境計画(UNEP)、国連大学環境・人間の安全保障研究所(UNU-EHS)等は10月10日、ブダペスト・水サミットで、生態系のための水質・水量の保全を目指す包括的ガイドライン策定プロジェクトに着手した。

●EICネット：環境情報センター

【2013/10/15】

・アメリカ環境保護庁、エリー湖への船舶汚水排水禁止措置について意見

を再公募

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=31087&oversea=1>

米国EPAは9月27日、五大湖の一つ・エリー湖上の593平方マイル、支流や湾、エリー湖のニューヨーク州部分の湖岸84マイルについて、「排水禁止水域」の設置する事に関して行った情報収集の結果を受け、結論を再確認するための意見を再公募した。

【2013/10/17】

・カナダ、五大湖沿岸のランドルリーフ汚染水域浄化へ合意

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=31091&oversea=1>

カナダ政府とオンタリオ州政府、ハミルトン市、ハミルトン港湾局、U.S. スチール・カナダ社、パーリントン市及びハルトン区は9月30日、オンタリオ湖ハミルトン港内の汚染地区浄化プロジェクトについて、資金と実施への法的合意が完了し署名が整ったと発表した。

●セミナー情報

【2013/10/15】

・【環境省】子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)「エコチル調査 国際シンポジウム in 名古屋」の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17243>

下記の要領で標記シンポジウムが開催される。

日時:11月15日(金) 13:30~16:00

場所:ミッドランドホール(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号)

申込期限:11月11日(月) 17時

内容は、

○第一部 子どもの健康と環境に関する各国の大規模疫学調査への取組と国際連携

- ・国際連携の背景
- ・米国の取組
- ・ドイツの取組
- ・中国の取組
- ・フランスの取組
- ・国際作業グループからの報告

○第二部 エコチル調査の今後の展望

- ・エコチル調査の今後のロードマップ
- ・これまでに明らかになったこと、これから明らかにされること

・エコチル調査への期待
など。

【2013/10/17】

・【化学物質国際対応ネットワーク】「日中韓の化学物質管理政策に関するセミナー」を開催致します。

→ <http://www.chemical-net.info/seminar20131115.html>

下記の要領で標記セミナーが開催される。

日時:11月15日(金) 9:00~12:10

場所:リーガロイヤルホテル京都(京都市下京区東堀川通り塩小路下ル松明町1番地)

定員:100名

申込期限:10月31日(木)17時

内容は、化学物質管理政策の法令・運用の最新動向について、など。

11月13日から11月15日にかけて京都市(京都)で開催される、第7回日中韓における化学物質管理に関する政策ダイアログの開催に際して行われるもの。

※ 本セミナー情報は、参加費無料のものに限定しております。

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境エネルギー第1部 環境リスクチーム